

平成24年度重点事業

防災危機管理局

1 危機管理機能の強化

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国内観測史上最大のM9.0を記録し、地震のみならず想像を絶する大津波や原発事故も重なり、複合的な未曾有の大災害となった。

本県は、琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震や東南海・南海地震等大規模地震による影響が懸念されるとともに、地球温暖化の影響とみられる集中豪雨の激化等により、風水害、土砂災害が多発している。

また、福島第一原子力発電所の事故ではEPZの範囲を越える広い範囲に放射性物質等が放出され影響が出ていることから、原子力発電所が立地する福井県に隣接する本県においても、原子力災害対策を強化する必要がある。

さらに、新型インフルエンザの発生による県民の不安の高まりやテロ等の新たな脅威等様々な危機事案への対応が必要となっている。

このような危機事案発生時に迅速かつ的確な対応を行うため、体制の整備・強化や危機事案対応能力の向上など、危機管理機能を充実する必要がある。

このことから、体制の整備・強化や危機事案対応能力の向上を図るため、次の事業を実施する。

(1) 危機管理センター整備事業

様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。

(2) 地震被害予測調査

東日本大震災を踏まえ、国の地震調査委員会において海溝型地震の長期評価の高精度化に向けて新たな評価方法の検討を行い、海溝型地震の長期評価を順次実施することが決定された。これらを踏まえ、本県として必要な地震被害予測調査を実施する。

(3) 原子力防災対策強化事業

福島第一原発事故を受けて、県では独自に避難計画の作成、モニタリング体制や防護体制の強化等、地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを行っている。また、国の原子力安全委員会においては、防災指針の見直しが検討されている。これらのことを踏まえ、引き続き、検討委員会を開催し、救急・救助計画、緊急被ばく医療計画等の対応策について議論するとともに、原子力防災訓練、リスクコミュニケーションに取り組む。

(4) 国民保護共同実動訓練事業

大規模なテロ等が発生した場合に、迅速かつ的確な初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国と共同して実動訓練を実施する。

2 地域防災力の強化

東日本大震災では、地震に加えて、その後に襲った津波から地域住民の命を救った原動力として、地域防災力の重要性が改めて確認された。

本県では、都市化に伴う地域の連携の希薄化や高齢化が進行し、地域の防災力の低下が危惧されるなか、住民・企業・団体・学校等地域の構成員が、それぞれの役割を意識し、防災・減災意識を高めるとともに、万一の場合に備えた地域における組織力を強化するなど、連携・協働しながら自助・共助による地域防災力の向上を図っていく必要がある。

このことから、防災・減災意識の醸成や地域における組織力の強化を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業

地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力・防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。

(2) メディア連携総合防災訓練事業

県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様相を広く県民に周知する特別番組を放送する。

(3) 地域で育む防災・防犯活動支援事業

安全・安心なまちづくりには、自助・共助の力がかせないことから、次代の中心となる子ども達に、自助・共助に関する理念や規範意識を習得させるとともに、将来、防災・防犯活動の中核となる人材育成を図る。

(4) 地震防災等啓発事業

テレビ番組「くらしSafety」を制作・放映し、家庭、地域で取り組む住宅耐震や家具固定、非常持ち出し品など様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【防災危機管理局】 防災行政推進費	297,802 (192,134) 国 20,000 使 90 線 2,020 諸 11,728 起 125,700 ○ 138,264	<p>④ 1 危機管理センター整備事業（資－１） 134,393</p> <p>様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。</p> <p>(1) 危機管理センター地盤調査業務 10,000</p> <p>(2) 危機管理センター設計業務 59,000</p> <p>(3) 防災行政無線更新実施設計業務 65,000</p> <p>④重 2 原子力防災対策強化事業（資－２） 5,259</p> <p>地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しを踏まえ、原子力防災訓練の実施、シンポジウムの開催等を行うとともに、救助・救急計画、警備計画、緊急被ばく医療計画等を検討する。</p> <p>(1) 検討委員会の開催 1,206</p> <p>(2) 原子力防災訓練の実施 988</p> <p>(3) シンポジウムの開催、パンフレットの作成 3,065</p> <p>3 国民保護共同実動訓練 20,000</p> <p>大規模なテロ等が発生した場合に、迅速かつ的確な初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国と共同して実動訓練を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	67,917 (24,106) 国 3,007 ⊖ 64,910	<p>④重1 地震被害予測調査事業（資-3） 43,604 国の南海トラフの長期評価の改訂作業の動向などを踏まえ、本県として必要な被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築する。</p> <p>(1) 調査業務委託 43,000 (2) 検討委員会の開催 604</p> <p>重2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 2,210 地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力、防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。 ・ モデル事業推進支援補助(150千円×14事業)</p> <p>重3 メディア連携総合防災訓練事業 4,620 県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。 ・ メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託</p> <p>4 地震防災等啓発事業委託 9,125 テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。 ・ 週1回・4分 年間51回</p>
消防組織強化調整費	25,134 (24,461) 繰 3,473 ⊖ 21,661	<p>重1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 3,484 子どもたちの防災・防犯学習を支援するため、「学習支援マニュアル」を活用して指導者研修会を開催し、マニュアルを使った学習支援を行うとともに、若者、女性、企業などを対象として、消防学校一日体験入校を実施する。</p> <p>(1) 地域で育む防災・防犯学習支援検討委員会の開催 (2) 防災・防犯学習指導者研修会の開催 (3) 小学校での防災・防犯学習取り組み支援(6校) (4) 消防学校一日体験入校の実施</p>

新 危機管理センター整備事業 【予算額 134,393千円】

防災危機管理局
内線3435

地震等の自然災害をはじめテロや新型インフルエンザ等様々な危機事案に対し、迅速、的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理機能の拠点となる滋賀県危機管理センターを整備します。

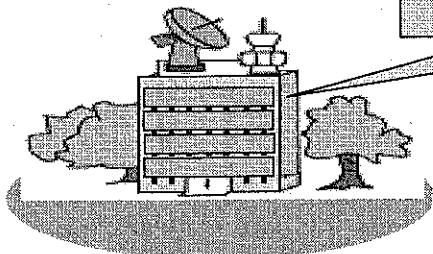
平成24年度は平成23年度策定の危機管理センター基本計画に基づき、危機管理センター施設の建設に向けて、地盤調査や設計を行います。

また、災害時の情報収集伝達に欠かせない防災行政無線が運用開始から14年以上が経ち、老朽化が著しいことから、確実に通信ができるよう、更新のための実施設計を行います。

滋賀県危機管理センター

総合的な危機管理拠点

- ①災害対策本部機能
- ②防災情報機能
- ③研修・交流機能



平成24年度の事業

- ◇地盤調査
- ◇危機管理センター設計
- ◇防災行政無線更新実施設計

危機管理センターの概要

- 建物規模は地上5階、延べ床面積約5,500㎡
- 建物は防災拠点に求められる耐震安全性能を確保(免震構造)
- 災害対策本部機能として必要な諸室を配置
(災害対策本部員会議室、オペレーションルーム、災害対策室、プレスセンター、無線統制室、本部長室など)
- ライフライン断絶時にも対応(自家発電機、貯水槽、防災井戸、汚泥貯水槽、備蓄倉庫など)
- 平常時は、1階を地域防災力の向上のための研修・交流や展示スペースとして活用
 - 交流スペース: 県民が情報交換し、顔の見える関係づくりができる場
 - 研修スペース: 県民や団体、行政機関等が危機対応力を高める研修の場
 - 展示スペース: 「生活防災」に役立つ取組や情報を展示物やパネルで紹介する場

原子力防災対策

目標：原子力災害から県民の安全・安心を確保する

① 新 原子力防災対策強化事業

【予算額 5,259千円】

事業概要

防災関係機関との連携を深めるため、さらに計画を見直すとともに、H23年度に見直した結果を踏まえ、訓練やシンポジウム等を開催する。

① 地域防災計画の見直し

- ・ 救急・救助計画、警備計画、緊急被ばく医療計画、自衛隊災害派遣計画等の対応策について議論

② 原子力防災訓練の実施

- ・ 災害対策本部訓練、避難訓練、モニタリング訓練、オフサイトセンターへの職員派遣

③ リスクコミュニケーション

- ・ 地域防災計画地元説明会
- ・ 広報パンフレットの作成
- ・ シンポジウムの開催

⑧ 地震被害予測調査事業 【予算額：43,604千円】

1. 背景

東北地方太平洋沖地震がこれまで想定していたレベルと大きくかけ離れたものであったことを踏まえ、国においては南海トラフ（東海地震・東南海地震・南海地震などの震源域）の規模や発生確率の長期評価などについて、改訂に向けて検討が進められているところです。

県では、このことを受け、平成24年度および25年度の2か年にわたり、地震被害調査を実施します。

2. 活用

- ・地域防災計画や県の施策の基礎資料として利用
- ・市町はもとより広く県民や企業等に情報提供

3. 事業項目

(1) 検討委員会の開催

県が実施する地震被害予測調査に対し、専門的な観点から必要な指導、助言を行うことを目的に、大学教授等の専門家からなる検討委員会を開催します。

(2) 調査業務委託

新たに実施する常時微動観測や既存の調査結果をもとに、被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築します。

- ***地盤構造モデル**：県内の深い地下地盤を、密度や地震波の進む速度などで区分した結果を3次元で示したもの。震源からの地震の伝わり方を計算するのに用いる。
- ***常時微動観測**：常に小さく揺れている大地の揺れを観測し、これを解析することにより地下の状況を調べる方法のこと。

(参考) 調査全体の想定フロー

